

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月15日現在

機関番号：31302

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21720236

研究課題名（和文） 1930年代における帝国秩序とアジア主義者ネットワークの研究

研究課題名（英文） A Study of "Pan-Asianist" network and Imperial order in 1930's.

研究代表者

河西 晃祐（KAWANISHI KOUSUKE）

東北学院大学・文学部・准教授

研究者番号：10405889

研究成果の概要（和文）：

本プロジェクトは、アジア主義者らのネットワークに支えられたアジア各地の民族運動が激化する中で、イギリス帝国をはじめとした帝国秩序が変更を余儀なくされていった1930年代において、日本がどのようにその状況を認識し、対応していったのかを明らかにしたものである。具体的な成果は2012年2月に『帝国日本の拡張と崩壊——「大東亜共栄圏」への歴史的展開』（法政大学出版局）として上梓したが、1930年代のアジア民族運動の勃興を利用する目的で打ち出された「大東亜共栄圏」構想が、日本の建前を逆用した政治主体らの抵抗を受けて崩壊していった過程を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

How Japanese government recognized the situation of 1930's, when Pan-Asianist network supported many independence movements? The result of this project is a book *Expansion and decline: imperial Japan's southward advance, 1911-1945*.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野： 日本史

科研費の分科・細目： 日本近現代史・国際関係史

キーワード： 1930年代、日本近現代史、アジア主義者、「大東亜共栄圏」

1. 研究開始当初の背景

2000年代以降、「帝国研究」が進められ、それまでの学問分野の枠組みを超えた研究が進められてきたが、いわば「強者の研究」に陥りやすいという点が批判されてきた。

申請者の専門分野に関わる1930-40年代の国際関係を概観した場合、イギリス帝国史研究の進展は著しいものがあったが、日本の対

外関係史、国際関係史においては、その受容は途上であった。

2. 研究の目的

イギリス帝国史研究の成果を踏まえ、日本外務省の一次史料を分析する中で、申請者は、1930年代の帝国間秩序は、植民地宗主国が必要としていた、植民地支配のための情報や

技術のみならず、帝国の作り上げたネットワークを逆用し、「反植民地」技術を伝播しようとした「帝国の敵」をも育成していったのではなかったのか、という仮説を抱いた。

1930年代までに、帝国本国は互いの植民地技術を流通させ、留学システム、海底電線敷設によるコミュニケーションシステム、定期連絡船等による旅客運搬システムなど、帝国間を結びつける様々なネットワークを構築させていった。申請者は、そのようなネットワークを「利用」し、様々な制約を受けながらも、複数の帝国-植民地間を自在に動き回り、独自の反帝国技術を伝播しあっていた「被植民者」たる「アジア主義者」らに焦点を当てていくことで、従来にない「弱者の立場からの帝国史研究」が可能なのではないかと考えて研究を開始した。

3. 研究の方法

(1) 初年度である2009年度においては、申請者は1920年代におけるアジア主義者ネットワークに関する研究を行った。具体的には、日本の外務省外交資料館に残されていた一次史料の分析を行なった。その成果は2010年3月に活字化した『「亜細亜民族運動」と外務省——その認識と対応』にまとめた。

(2) 上記の『「亜細亜民族運動」と外務省——その認識と対応』において注目したこととは、なぜ外務省・内務省は、1920年代に日本を結節点として展開されようとしていた亜細亜民族運動に対して警戒感を抱き続けていたのか、という点であった。2010年度はその成果を踏まえて、1930年代初頭および中葉における、日本政府の対アジア主義者ネットワーク認識と、それへの具体的な対応を分析するために、日本史以外に視野を拡げて、インドネシア、フィリピン、英領マレーに関わる地域史の研究成果の収集と知識の蓄積に努めた。

4. 研究成果

(1) 2009年度には、1920-30年代の帝国秩序形成過程について研究を進め、その成果を『「亜細亜民族運動」と外務省——その認識と対応』（『歴史評論』719号、2010年3月）にまとめた。東南アジア各地で亜細亜民族運動が活性化した1920年代において、外務省はその隆盛をどのように認識し、1926年に実際に日本で開催された「全亜細亜民族会議」に対して、どのような対応をとったのかについてを明らかにできた。

(2) 2010年度は、前年に引き続き史料収集と分析を進め、その成果の一部は「『独立』国という『桎梏』」（『岩波講座 東アジア近

現代通史』第6巻、岩波書店、2011年1月）として活字化できたが、2011年3月の東日本大震災のために海外史料調査の中止を余儀なくされ、仙台市内にある研究室も被災し、周辺の大学・公文書館・図書館の史料も7月頃まで使用できなかった。

以上のような制約は大きかったものの、研究の総括となる2011年度には、平成23年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究成果公開促進費））をえて、研究成果を『帝国日本の拡張と崩壊——「大東亜共栄圏」への歴史的展開』（法政大学出版局、2012年）として刊行することができた。

同書の中でも第4章においては、直接「1930年代における帝国秩序とアジア主義者ネットワークの研究」に関連する内容を組み込んだ。具体的には、日本外務省に残されていた外交文書の分析から、日本側が1920年代から30年代にかけて、世界帝国秩序の変容という事実をどの程度掴んでいたのか、そしてその変容をもたらした亜細亜主義者ネットワークに対して、どのように「評価」を変えていったのかを論じた。

またこの点を踏まえ、第7章においては、「大東亜共栄圏」において、日本がアジア民族主義者らを利用しながら、「独立」を許与していく過程を考察した。そこでも本研究課題で得られた知見として、「大東亜共栄圏」が、脱植民地化を図るアジア民族主義者らという他者を継承せざるをえなかったことを重視した分析を行うことができた。

以上のように、平成21年度から23年度にわたって継続してきた課題研究「1930年代における帝国秩序とアジア主義者ネットワークの研究」の成果は、最終年度に形にできたと考えている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- 1) 河西晃祐 「『独立』国という『桎梏』」（『岩波講座 東アジア近現代通史』第6巻、岩波書店、2011年1月、347～367頁／計21頁）
- 2) 河西晃祐 「『亜細亜民族運動』と外務省——その認識と対応」（『歴史評論』719号、2010年3月、62～77頁／計16頁）

〔学会発表〕（計2件）

- 1) 「“他者”との遭遇——『大東亜共栄圏』における異文化問題の相克」2011年7月3日、日本植民地研究会全国研究大会報告、立教大学
- 2) 「『亜細亜民族運動』と外務省——その認識と対応」2009年11月14日、仙台近現代史研究会、東北学院大学

〔図書〕（計 1 件）

1) 河西晃祐『帝国日本の拡張と崩壊——「大東亜共栄圏」への歴史的展開』（法政大学出版局、2012 年）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河西 晃祐 (KAWANISHI KOUSUKE)

東北学院大学・文学部・准教授

研究者番号：10405889